

令和4年度 第5回 政策調整会議 会議録

-
- ◆開催日時：令和4年11月22日（火） 09：30～10：12
 - ◆開催場所：第1委員会室
 - ◆出席委員：堤副市長、戎井副市長、大下教育長、西川総合政策部長、残総務部長、寺本財務部長
 - ◆説明者：西田庁舎建設準備課長、上田庁舎建設担当主幹
-

◆審議事項

岸和田市新庁舎整備基本計画の改定案について・・・・・・・・・・・・・庁舎建設準備課⇒承認

◆審議概要

◎付議依頼書等に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈堤副市長〉まず、洪水への対策について。近年、各地で線状降水帯や集中豪雨などの被害が多く出ているため対応できるようにしておくこと。

次に、物価高騰への対応について。消費者物価指数が円安傾向でオイルショック以来40年8か月ぶりの高値になっており、加えて原油価格も高騰してきている。変化が大きい経済状況であり、新庁舎整備は令和10年までの長期間になるため、覚悟が必要。特に、令和8年頃には財政が厳しい状況になることを想定しておく必要がある。これから新庁舎のデザインを決めることになるが、奇抜なデザインにすると万博のテーマ館等のようにコスト削減が難しくなる。千里万博公園の太陽の塔の耐震工事も建物のデザインの特異性から費用が拡大した。物価高騰等にも対応できる経済性を考慮したシンプルなデザインとすること。

最後に、大阪湾南東岸断層について。先日、関西大学の河田教授に会った際にも問題ないと言われており、また、上町断層付近にも、耐震性が確保されたうえで大阪府庁舎等の公用施設を含む多くの建造物がある。これからも大阪健康安全基盤研究所や大阪公立大学キャンパスなどが開設予定。市民の不安の解消のため、十分説明すること。

〈戎井副市長〉財源については、緊急防災・減災事業債をうまく活用できるよう大阪府や総務省とも相談しながら進めてほしい。同時に、緊急防災・減災事業債の期限が令和7年度までなので、延長の要望をすること。

今後何十年も使っていく庁舎なので、幹部職員だけでなく若い職員も含め、新庁舎建設に向けた機運を高めること。

〈教育長〉計画改定案について、議会に関するスケジュールはどうなっているか。

〈庁舎建設準備課長〉12月に本案を説明。令和5年1月までのパブリックコメントを経て、本案を前提とした新年度予算の要求を行う。その上で、最終的に3月末に改定するという流れを予定している。

〈教育長〉庁舎のデザイン面については、岸和田城という名所の近くに位置するため、奇抜さを競うのではなく、周辺地域と調和したものにしていける必要がある。市民や観光客に歴

史ある岸和田市の庁舎にふさわしいと思ってもらえるものにする。

庁舎のレイアウトの検討にあたっては、教育委員会組織や同部の課をまとめ、日常的な連携がとりやすいようにすること。

〈財務部長〉財源については、庁舎建設基金等 32.1 億円とあるが、様々な財源の情報収集をお願いしたい。環境や防災をキーワードに考えていくとよいのではと思う。その時々的情勢に合わせた国の動きにアンテナをはっておくこと。

〈堤副市長〉デザインにおいては、維持費やメンテナンス費用についても考慮が必要。

〈教育長〉計画でも環境への配慮について記載されているが、民間の ZEH と呼ばれるゼロ・エネルギー・ハウスのようにゼロエネルギー庁舎という考え方はあるのか。

〈庁舎建設準備課長〉その考え方もある。設計の中で検討していく。

〈総合政策部長〉新庁舎の建設については、特別委員会があり、市民の代表としての議員が集まった特別委員会で認められた意見であれば、それに沿って粛々と進めていくのが我々の仕事である。

市民だけでなく職員にとっても快適な庁舎を考えておく必要がある。

〈総合政策部長〉本案件について、原案のとおり、政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案のとおり承認し、政策決定会議に付議する。

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 総務部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市新庁舎整備基本計画の改定案について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	岸和田市新庁舎整備基本計画の改定案の承認と、承認後のパブリックコメントの実施。
説明者	庁舎建設準備課 課長 西田 淳一 主幹 上田 幸司
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	令和4年度 第5回会議
付議事項	岸和田市新庁舎整備基本計画の改定案について

★取組の目的

対象	新庁舎整備基本計画
どのような状態を目指す	新庁舎整備基本計画の改定案の承認と、承認後のパブリックコメントの実施。

★総合計画上の位置付け

202030201	基本目標	II-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(3)事務を効果的・効率的に行うための体制が整っている
	目指す成果	②資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている
	行政の役割	ア 市の財産を適正に管理する

★現状と課題

平成30年度に新庁舎の建設地を現所在地に決定、令和元年度に新庁舎整備基本計画を策定、令和2年度に設計施工事業者を選定するための公募型プロポーザルを実施し、受注候補者を特定後に仮契約を締結したが、本契約とする工事請負契約議案については、議会の議決を得ることが出来なかった。

令和2年度末までの実施設計着手が条件とされている、市町村役場機能緊急保全事業による起債活用による財源が見込めなくなったことから、事業の見直しが必要と判断し、新庁舎整備基本計画を見直すこととした。

見直しに当たっては、現所在地で建替えを行う基本計画の整備方針や導入機能を受け継ぎつつ、「仮設庁舎を使用しない」、「集約部署の見直し・執務スペースの圧縮による延床面積の見直し」、「立体駐車場の見直し」により事業費を圧縮すること、さらに、これまで想定していなかったコロナ禍を契機とした新しい生活様式への留意やリモートワークなどの働き方なども踏まえ、これらにも対応できる庁舎を考えることとした。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)	予算額	見込額						
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
基本計画の改定	9,812								
設計施工事業者の選定(公募型プロポーザル)		108							
基本設計・実施設計・工事監理			156,505	305,715	51,659	63,418	35,226	36,422	
施工				1,868,295	1,868,295	1,868,295	1,868,295		
現庁舎解体・駐車場整備								1,461,920	
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源	9,812	108	156,505	2,174,010	1,919,954	1,931,713	1,903,521	1,498,342
	その他								
事業費	計		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
	9,584,045		156,505	2,174,010	1,919,954	1,931,713	1,903,521	1,498,342	

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
有	無	1	1	0	0	0	0

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	目標値								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
①										
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。